



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久） 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	81,004	24.9	2,855	16.2	3,014	9.6	3,918	133.1
27年2月期第3四半期	64,836	1.8	2,457	△3.9	2,749	2.6	1,681	7.6

（注）包括利益 28年2月期第3四半期 3,365百万円（63.8%） 27年2月期第3四半期 2,054百万円（6.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	156.15	—
27年2月期第3四半期	68.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	52,289	26,167	49.2
27年2月期	41,316	21,183	50.4

（参考）自己資本 28年2月期第3四半期 25,742百万円 27年2月期 20,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	8.00	—	6.00	14.00
28年2月期	—	7.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭（創業60周年記念配当）

28年2月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	30.8	3,900	11.9	4,200	7.4	4,600	97.2	183.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社 （社名）株式会社マルミヤストア、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	28,347,628株	27年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,800,569株	27年2月期	1,649,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	25,096,712株	27年2月期3Q	24,405,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に企業収益の向上や設備投資の改善が見られ緩やかに回復してきましたが、中国経済の減速など海外景気への懸念や円安による物価の上昇等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、昨年の消費税率引き上げ後の反動減は一巡したものの、業種・業態を超えた厳しい競争、仕入価格の上昇や人手不足など依然厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、年間の重点施策として、既存店の活性化を目指し、魅力ある売り場づくりや販売促進の見直し、接客サービスのレベルアップによる来店頻度の向上に取り組む一方、生産性向上や経費削減による利益の改善施策を実施しました。さらに、当社グループは平成27年7月1日に経営統合を行い、「株式会社リテールパートナーズ」のもと、「株式会社丸久」及び「株式会社マルミヤストア」を中心とした新しい企業グループがスタートしました。現在、統合によるシナジー効果を生むため、両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などの取り組みを進めております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成27年10月に丸久赤妻店（山口県山口市）、同年11月にアルク玖珂店（山口県岩国市）を新規開設し、同年6月に丸久川下楠店（山口県岩国市）を閉鎖、同年8月に丸久西岩国店（山口県岩国市）を建替えるため休業したため、店舗数は83店舗（うち「アルク」は41店舗）となりました。株式会社中央フードは、同年10月に中央フード平田店（山口県岩国市）を改装、同年9月に中央フード由宇店（山口県岩国市）を閉鎖したため、店舗数は8店舗となっております。また、株式会社マルミヤストアは、平成27年7月にマルミヤストア湯布院店（大分県由布市）を新規開設し、同年10月にマルミヤストア玉名店（熊本県玉名市）を閉鎖したため、店舗数は41店舗となり、株式会社アタックスマートの店舗数は22店舗となっております。そのため、当社グループの当第3四半期末の店舗数は154店舗となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみならず取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は当第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は810億4百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は28億55百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は30億14百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、投資有価証券売却益や、株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したため、四半期純利益は39億18百万円（前年同期比133.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

また、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

〔スーパーマーケット事業〕

株式会社丸久は、当事業年度を「中四国・九州地域の食品スーパーマーケットで一番企業を目指すスタートの年」と位置づけ、株式会社マルミヤストアとの経営統合を進める一方、「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」を徹底し、お客様のご来店頻度を高めるための施策を重点的に実施しました。営業面では、季節ごとに重点商品を売り込む52週マーチャンダイジングの推進、「木曜日のカテゴリー割引」など曜日別サービスの強化と、月間販促の「ぶっ通し得だ値企画」や「スイーツ企画」「厚切り企画」などの販売促進を行いました。また、電子マネー「マルカ」カードは、昨年下半年から地区別に従来のポイントカードからの切り換えや新規発行を行ってまいりましたが、平成27年10月をもって全店に導入しました。さらに、子供たちへの食育活動やサッカー教室などのスポーツ支援活動、健康セミナーの開催、行政と地域ブランドの育成による地産地消の推進や見守り協定締結による地域福祉との連携など地域貢献活動も積極的に行いました。

株式会社中央フードは営業力強化として、鮮度・品質管理基準の見直しを図り、鮮度管理の徹底を行うとともに、青果部門を集客部門と位置づけ、競合店舗に負けない価格設定を行いました。また、惣菜部門の商品力を強化し、生鮮部門全体の底上げを図りました。販売促進においては、曜日別販促サービスの見直しを行い、株式会社丸久と連動して電子マネー「マルカ」カードを導入しました。

株式会社マルミヤストアは「全従業員お客様目線の徹底・お客様に喜んでいただくために」を当事業年度のスローガンに掲げ、①既存店売上高前年比100%、②生鮮惣菜売上高構成比50%、③生産性の向上、④中長期的な成長に向けての人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果をお客様のために発揮する、の6項目を達成課題と捉え、様々な施策に取り組んでおります。営業面におきましては、「安心・安全」、「味・品質」にこだわり、お客様へ価値ある商品をお届け出来るよう、青果部門・精肉部門・鮮魚部門が、それぞれ産地の開拓と商品の開発に注力しております。また、地域貢献活動の一環として、大分国際車いすマラソン大会や大相撲佐伯場所への支援を行っております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益777億12百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益26億30百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、エブリデイロープライスをより強固なものとするため、国東店に省エネ対応工事を行い、環境負荷の低減と経費削減を図ったほか、全店への自動発注システムの導入と、売上代金及び両替金の集配金業務の外部委託化による店舗作業の効率化に伴う経費の削減を図る一方で、管理面におけるリスクの回避も行っております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益31億10百万円、営業利益55百万円となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、スーパーマーケット事業をサポートし、新商品開発や主力商品のブラッシュアップなどで出荷額を大きく伸ばしました。主力の弁当、寿司を中心にすべてのクラスで売上げが伸びたため、利益額も大きく伸ばしました。管理面では、引き続き生産性を高めるとともに営業消耗品や節電など経費の削減を進めました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、社員教育とコンプライアンスの徹底を図り、新規顧客の獲得や営業力強化による顧客満足度の向上を目指しました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益41億51百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益2億58百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて109億72百万円増加し、522億89百万円となりました。これは、投資有価証券売却により投資有価証券が減少する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、現金及び預金、商品、建物及び構築物（純額）、土地などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて59億88百万円増加し、261億21百万円となりました。これは、長期借入金が増加する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億84百万円増加し、261億67百万円となりました。これは、利益剰余金の増加に加え、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を吸収合併しました。また、新たに、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。さらに、当社の連結子会社である岩国中央振興協同組合は清算終了しました。

第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社マルミヤストアとの株式交換、及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。また、当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社である株式会社サンライズを吸収合併しました。

この結果、株式会社丸久(旧社名は株式会社丸久分割準備会社)を連結の範囲に含めるとともに、中央商事株式会社、岩国中央振興協同組合及び株式会社サンライズは連結の範囲から除外しております。なお、岩国中央振興協同組合は清算終了まで、また、株式会社サンライズは吸収合併までの損益計算書については連結しております。さらに、株式交換に伴い、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社マルミヤストアの非連結子会社である佐伯大同青果株式会社は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。また、この3社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は当第3四半期連結会計期間より連結しております。

なお、株式会社マルミヤストアは、資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	9,581,873
受取手形及び売掛金	583,561	646,296
有価証券	30,030	773
商品	2,346,383	4,322,697
貯蔵品	44,099	35,449
繰延税金資産	184,631	416,377
その他	1,155,065	819,699
貸倒引当金	△596	△1,316
流動資産合計	9,572,404	15,821,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,693,675	13,709,100
土地	9,942,086	11,080,771
建設仮勘定	9,072	236,023
その他(純額)	1,699,028	2,772,633
有形固定資産合計	23,343,862	27,798,528
無形固定資産		
のれん	204,059	170,486
その他	859,782	845,173
無形固定資産合計	1,063,842	1,015,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,024	1,673,223
敷金及び保証金	2,501,817	3,586,001
繰延税金資産	328,782	642,171
その他(純額)	1,520,599	1,751,885
投資その他の資産合計	7,336,223	7,653,281
固定資産合計	31,743,928	36,467,470
資産合計	41,316,333	52,289,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504,344	8,408,114
短期借入金	1,450,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,947,267	2,683,590
未払法人税等	666,957	1,394,305
賞与引当金	253,766	36,366
ポイント引当金	97,862	115,144
設備関係支払手形	164,209	470,205
その他	2,346,192	3,982,364
流動負債合計	13,430,599	19,340,090
固定負債		
長期借入金	4,152,745	3,644,865
長期末払金	—	528
繰延税金負債	27,663	28,842
退職給付に係る負債	112,498	139,466
役員退職慰労引当金	16,470	16,050
資産除去債務	1,334,348	1,412,712
その他	1,058,578	1,538,866
固定負債合計	6,702,304	6,781,331
負債合計	20,132,903	26,121,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	2,805,128
利益剰余金	16,679,424	20,265,828
自己株式	△1,193,166	△1,729,389
株主資本合計	19,801,378	25,341,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	400,505
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	400,505
少数株主持分	366,905	425,827
純資産合計	21,183,430	26,167,899
負債純資産合計	41,316,333	52,289,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	63,455,740	79,511,782
売上原価	47,542,970	59,978,199
売上総利益	15,912,770	19,533,583
営業収入	1,380,841	1,492,960
営業総利益	17,293,612	21,026,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	963,634	1,369,600
従業員給料及び賞与	6,407,509	7,552,016
賞与引当金繰入額	35,844	322,396
退職給付費用	74,834	88,707
水道光熱費	1,208,420	1,413,814
賃借料	1,676,588	1,965,982
減価償却費	1,090,600	1,304,745
その他	3,378,386	4,153,376
販売費及び一般管理費合計	14,835,819	18,170,639
営業利益	2,457,792	2,855,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,285	34,423
受取手数料	130,814	151,045
貸倒引当金戻入額	117,894	—
その他	108,105	106,380
営業外収益合計	394,099	291,848
営業外費用		
支払利息	69,044	56,712
長期前払費用償却	15,163	9,914
組織再編費用	—	28,000
その他	17,962	38,324
営業外費用合計	102,170	132,951
経常利益	2,749,721	3,014,800

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	40	131
投資有価証券売却益	14,755	1,424,314
負ののれん発生益	—	1,386,506
特別利益合計	14,795	2,810,952
特別損失		
固定資産売却損	1,177	3,762
固定資産除却損	24,603	184,114
減損損失	—	29,782
投資有価証券売却損	—	26
敷金償却費	—	12,000
和解金	—	20,000
賃貸借契約解約損	—	1,400
その他	—	3,197
特別損失合計	25,780	254,282
税金等調整前四半期純利益	2,738,737	5,571,470
法人税、住民税及び事業税	982,469	1,701,579
法人税等調整額	37,493	△109,893
法人税等合計	1,019,963	1,591,686
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,774	3,979,784
少数株主利益	37,699	60,971
四半期純利益	1,681,074	3,918,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,774	3,979,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,062	△614,640
その他の包括利益合計	336,062	△614,640
四半期包括利益	2,054,836	3,365,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,017,137	3,304,172
少数株主に係る四半期包括利益	37,699	60,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月1日付で、株式会社マルミヤストアとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行2,268,100株及び自己株式の割当1,648,868株を行っております。さらに、当社は、平成27年7月22日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,799,200株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が2,358,824千円、その他資本剰余金が131,183千円、それぞれ増加するとともに自己株式が536,222千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,805,128千円、自己株式が1,729,389千円となっております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である株式会社サンライズを平成27年9月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 株式会社中央フード
事業内容 スーパーマーケット

(2) 被結合企業

名称 株式会社サンライズ
事業内容 不動産賃貸及び管理

2. 企業結合日

平成27年9月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社中央フードを存続会社、株式会社サンライズを消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社中央フード

5. 取引の目的を含む取引の概要

両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。